

<カレンダーベース市中発行額>

区分	19年度(当初)				19年度(9月変更後)				(b) - (a)
	(a)				(b)				
30年債	0.6兆円	×	4回	(4、7、10、1月) 2.4兆円	0.6兆円	×	4回	(4、7、10、1月) 2.4兆円	-
20年債	0.8兆円	×	12回	9.6兆円	0.8兆円	×	12回	9.6兆円	-
10年債	1.9兆円	×	12回	22.8兆円	1.9兆円	×	12回	22.8兆円	-
5年債	2.0兆円	×	12回	24.0兆円	2.0兆円	×	12回	24.0兆円	-
2年債	1.7兆円	×	12回	20.4兆円	1.7兆円	×	12回	20.4兆円	-
TB1年	1.4兆円	×	12回	16.8兆円	1.4兆円	×	12回	16.8兆円	-
TB6か月	2.0兆円	×	3回	(1、2、3月) 6.0兆円	2.0兆円	×	3回	(1、2、3月) 6.0兆円	-
15年変動債	1.0兆円	×	4回	(5、8、11、2月) 4.0兆円	1.0兆円	×	2回	(5、8月) 3.4兆円	▲0.6兆円
					0.7兆円	×	2回	(11、2月)	
10年物価連動債	0.5兆円	×	6回	(4、6、8、10、12、2月) 3.0兆円	0.5兆円	×	6回	(4、6、8、10、12、2月) 3.0兆円	-
流動性供給入札	0.1兆円	×	6回	(4、5、6、7、8、9月) 0.6兆円	0.1兆円	×	12回	1.2兆円	+0.6兆円
計	<b>109.6兆円</b>				<b>109.6兆円</b>				-

(注1) 上記に加えて、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債、15年変動利付債及び10年物価連動債については、価格(利回り)競争入札後に実施される国債市場特別参加者向けの第Ⅱ非価格競争入札による発行が行われる(価格競争入札及び第Ⅰ非価格競争入札又は利回り競争入札における各特別参加者の落札額の10%を上限)。

(注2) 平成19年度下期の流動性供給入札については、毎月1,000億円とし、平成19年10月～12月における対象銘柄は、20年利付国債の第40回～第69回債(残存11～16年程度)とする。平成20年1月～3月における対象銘柄は、前記銘柄を基本としつつ、同入札の実施状況や市場関係者の意見も踏まえて今後決定する。

(注3) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めて入札により発行する国債の、4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注4) 上記のほか、40年債の入札・発行については、1,000億円程度を発行上限額として平成19年11月に実施することとする。(第Ⅱ非価格競争入札による発行も行う。)